

第6回関西広域連合協議会 議事概要

1 日 時 平成26年4月24日（木）午前10時00～午前12時15分

2 場 所 リーガロイヤルNCB2階 松

3 出席者

【協議会委員】

秋山会長、新川副会長、伊藤委員、児玉委員代理（佐藤委員の代理）、荒井委員、藤原委員代理（森委員の代理）、保科委員代理（柏原委員の代理）、中井委員代理（西村委員の代理）、多田委員、中島（守）委員、道辻委員、井端委員、高杉委員、成川委員、川端委員、須藤委員、内藤委員、室崎委員、宇恵委員、土井委員、岩成委員、山口委員、松崎委員、橋元委員、北村委員、山本委員、近藤委員、波床委員、中島（俊）委員、安田委員、森垣委員、西廣委員、福島（明）委員、中尾委員、杉浦委員、川長委員代理（中田委員の代理）

（36名）

【関西広域連合】

井戸連合長、嘉田委員、山田委員、飯泉委員、竹山委員、小西副委員、林副委員、小笠原副委員、鳥居副委員、増谷農林水産部長

（10名）

4 議 事

（1）秋山会長挨拶

広域連合の協議会は過去5回やっておりますけども、そこでいただきました意見をもとに今回、平成26年度から28年度までの3ヵ年計画を策定いたしました。本日はこの広域計画、あるいは、今年度の実施計画、あるいは、広域連合の将来像、広域連合の運営上の問題などについて幅広く皆様方からご意見を賜りたいと思っております。

さて、我々の目下の最大の関心事はアベノミクスによって我が国が本格的な成長軌道に乗れるかどうか、あるいは、乗るためにはどうすればいいかということだと思えます。経済全体は緩やかな回復基調にございますけども、4月には消費税の増税の影響がありまして、若干マイナスに振れております。

先行きにつきましては楽観論もございますけども、経済を基本的な成長路線に乗せるためには、我々としては抜本的な構造改革が必要ではないかなと思っております。

そもそも我が国が直面しております基本的な課題は少子高齢化とグローバリゼーションの2つではないかなと思います。グローバリゼーションは多国籍企業が先進国の技術だとか、あるいは、経営管理システム、こういったものを発展途上国に移転いたしましたから、いわば先進国にとっては全部ノウハウを開示したような状況でございます。したがって、従来以上の、あるいは、従来と変わった抜本的な対策をとらないと先進国は生き残れないんじゃないかなと思っております。

米国ではI Cと異業種間の融合ということをテーマに、大統領の宣言によりまして産業革命をやるんだということを宣言しておられます。我が国におきましても特にベイエリアが崩壊した関西経済といたしましては、何か抜本的な対策をとらないと生き残れないのではないかなと思っております。

現在、先ほど説明にありましたように国家戦略特区、これに対する期待は大変大きいものがございます。確かに波及効果が大きいとは思いますが、ただ単に減税だとか、規制緩和だけではなかなかこれを取り切れないんじゃないかなと思います。

アイルランドがご存じのように経済危機に直面いたしまして、外国資本の導入によってケルトの虎と言われるまで復活しておりますけども、そのためにはいろいろな総合対策をとっております。まず、最初に教育を重視したということで、教育に大幅な財政支出を行いまして、ブルーワーカーが高度の技術を身につけるということを主眼に行っております。そのほか国際金融センターを設けて進出企業の金融を支援したり、あるいは、法人税につきましては12.5と欧州で一番低い法人税を導入し、また当然、

規制緩和を行っておりますし、輸出に対する税金も免税になっております。こういった総合対策によってアイルランドは見事に復活しております。したがって、関西におきましても、ただ単に特区をやるだけではなくて、いろいろな面で総合対策をやっていくことが必要じゃないかなと思います。

さらに関西にはご存じのように最先端の科学技術でありますS P r i n g - 8、あるいは、スーパーコンピューター「京」というものがあります。特に今、建設を計画しておりますエクサ級のコンピューターが設置されますと、創薬開発も非常に早くなりますし、あるいは、副作用なども全部計算できるということで、これがもしも2019年に完成して、世界ナンバーワンになりますと大きなアドバンテージになるんじゃないかなと思っております。申すまでもなく、特区だけではなくて、産業構造についてもこれからI C Tあるいは、異業種間の融合ということによって新興国との差別化をやっていかないと生き残れないんじゃないかなと思います。

そこで、前にも提案させていただきましたように、イタリアのボローニャでやっておりますような地域ぐるみの、全体としてのモジュール型の産業構造、ただ単に1社だけのモジュール型だけではなくて、地域全体を結ぶようなネットワークによってモジュール構造をつくることが必要じゃないかなと思います。そういたしますと、地場産業も、中小企業も非常に元気になるんじゃないかなと。やっぱり地場産業、中小企業が元気にならないと日本は復活しないんじゃないかなと思っております。

また、産業活性化だけではなくて一番大事なことは人々の安全とか、快適な生活空間をつくれます社会資本の整備、そのためには近畿圏広域地方計画、これを策定すべきではないかなと思っています。この計画は、全国計画が5年前につくられまして、ほぼ10年ごとに全国計画を見直すことになっております。したがって、そろそろ国に働きかけて全国計画をつくるということを進めるべきだと思います。これは昔の全総と違いまして下から積み上げるということになっておりますので、最後は閣議決定されます。そういった意味では権限移譲にもなると思っております。その策定を

関西から提案して、まず、どういう日本の国にするんだという国のビジョンをつくり、こういった方向について全国計画をつくろうじゃないかということを提案して、この地方計画の策定に関西がリードしていけばいいんじゃないかなと思っております。

長くなりましたが、さて、本日は関西広域連合の将来像、あるいは、運営上の課題等について皆様方からご意見をいただきたいと思いますと思いますが、大変限られた時間でございます。したがって、この協議会には分科会が置けることになっておりますので、今日、十分議論が尽くせなかった点につきましては、分科会において皆さんに議論していただきたいと思います。昨年度はいろいろな会議があったために分科会を開くことができませんでした。今年度はどういう分科会にすればいいのか、どういうテーマ別にすればいいのか、どういう運営にすればいいのか、後日、後ほど皆さん方に事務局からお伺いに伺いますので、そこでご意見を賜り、分科会を設けて運営していきたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

（２）井戸連合長挨拶

関西広域連合は設立から３年４ヵ月が経過いたしました。昨年度来、策定作業を進めておりました新たな広域計画につきましては３月の議会でご議決をいただいたものであります。この第２ステージともいえるべき段階を迎えまして、その方向を示します新しい広域計画ができ上がったわけでありますので、この広域計画に基づきまして成長する広域連合として取り組みを進めてまいります。引き続き一体的かつ効率的な事業展開を図ってまいりますので、委員の皆様方のご指導、ご協力をまずもってお願い申し上げる次第でございます。

広域計画の内容でございます。新たな広域計画は３年の取り組み方針でございますが、広域計画の策定に当たりまして、設立から３年を総括しつつ、めざすべき関西の将来像の基本的な考え方をアジアのハブ機能を担う新首都関西という点と、個性や強みを活かし、地域全体が発展する関西という２点に集約いたしまして、関西が持つ強

みと合わせて明示しております。

この基本的な二つの方向に基づきまして、将来像といたしまして、六つを設定しております。一つが「世界に開かれた経済拠点をもつ関西」であります。二つ目が「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」です。三つ目が「国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西」であります。四つ目が「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」です。五つ目が「医療における安全・安心ネットワークが確立された関西」です。最後の六つ目が「人やモノの交流を支える基盤をもつアジアの交流拠点関西」であります。これから3年間、この将来像の実現に向けて積極的な取り組みを進めてまいります。

関西広域連合が担っております広域事務、七つございますが、文化振興や農林水産業の振興という新たな取り組みを含めまして広域防災、広域産業振興を初めとした分野別の広域計画に基づき、事務の充実、拡充にしっかり取り組んで実績を積み重ねてまいります。

国の事務権限の移譲につきましては、引き続き国の出先機関の移管を求めてまいります。また、国の地方分権改革、有識者会議においては今後の地方分権改革の進め方として広域連合の活用に言及されるとともに、提案募集方式の採用が議論されています。この提案募集方式が導入された場合には、国土形成計画法に基づく近畿圏、広域地方計画の策定権限など、国の事務権限の移譲に向けて具体的な提案を行えるよう検討してまいります。あわせて、秋山会長がお触れいただきましたように、近畿圏広域地方計画の改定時期を迎えておりますので、積極的に広域連合としても提案をしようと考えております。

道州制につきましては、国主導で進展することがないよう、今後の動向を注視しつつ、地方分権を推進する立場から国に対して問題点や課題を指摘してまいります。

広域インフラであります。関西圏の広域交通ネットワークの検討を行っております。昨年11月にはリニア中央新幹線の全線同時開業の実現を国に要請いたしました。

引き続き、関西全体の発展に必要な広域インフラについて国に働きかけ、その整備促進に努めてまいります。

エネルギーの問題であります。本年3月、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築や省エネの推進、地域エネルギーの創出、エネルギー関連技術の開発など促進に関する取り組みを示しました関西エネルギープランを策定しました。今後、このプランに基づき、推進を図ってまいります。

国家戦略特区であります、その実現について国に強く働きかけてきました。先月の末でありますけれども、医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援として関西圏が、中山間地農業の改革拠点として兵庫県養父市が指定されました。国家戦略特区は規制緩和を中心に民間活力の活用により産業の国際競争力の強化を進めようとするものであります。特区にふさわしい活用を図ってまいります。広域連合でもこの4月より関西イノベーション国際戦略総合特区推進室を関西イノベーション推進室に改めました。特区指定を大きなチャンスとして、関西全体のイノベーションの推進を図ってまいります。

昨年11月、アジア発のワールドマスタースゲームズ、関西ワールドマスタースゲームズ2021を開催することが正式に決定されました。また、関西独自のマスタース大会も始めることにしております。東京オリンピック・パラリンピックに続く国際的なイベントでありますので、関西が生涯スポーツのメッカとして元気な高齢社会を先導するモデル地域となるように引き続き連合議会、構成府県市等の理解をいただきながら進めてまいります。

広域連合のあるべき姿の検討や、関西広域にわたります課題の対応など、今後ともさまざまな取り組みを行っていく必要がありますが、委員の皆様にはご意見をいただき、そして、関西広域連合協議会としてその役割がますます大切になってきているものと承知しております。本日の会議の中で、大きな観点から広くご意見をいただき、実り多い広域連合協議会の審議をご期待申し上げます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

げまして冒頭のご挨拶とさせていただきます。

（３）意見交換

【委員】（公募委員分野）

先ほど会長さんからもご説明いただいたとおり、資料１にもあるんですけれども、関西広域連合のあるべき姿というのは明確に示されておりまして、その目標につきましても高いところで設定していただいて、それを達成するために、あるべき姿になるために今現在とのギャップを埋めるということに関して、各分野におきましてはもう本当に多岐にわたって取り組みをしていただいて、非常に心強く思っております。

その中で、意見が２点ございまして、まず１点目に関しましては、取り組みに関する評価指標というところがございます。評価をするに当たって、いかに取り組みが効率的、効果的にできたかというところと、あとは本当にその取り組み自体が関西広域連合の中で必要だったかというようなところも含めまして評価をしていかないとだめなのかなというふうに感じておりまして、その点におきまして、現在、取り組みの評価をする指標というのは果たして本当に妥当なものかというところをもう少し検討していただけたらありがたいと思っております。関西広域連合そのものの活動というものが見えるものとして住民とか、国民の方に提示していこうというところを大前提としていただいておりますので、その見える化をするためにも住民がわかりやすい取り組み内容、あとは、住民にいかにわかってもらうかという、本当に評価のところというのはかなり重要なことかと思えます。広域連合の中だけで取り組みはこんなことをして、効果的ですよということを言っている、住民に何もわかってもらっていないと、ちょっと上滑りのようなところになってしまうかなと思いますので、住民がいかに幸福に過ごしやすいかというところをめざしてきていただいておりますので、それをわかりやすい言葉で説明していただいて、わかりやすい指標を用いて評価をしていただきたいというところが１点でございます。

2 点目につきましては、広域連合の中で行った取り組みというのが実際に生活とか町にとって本当にいいものかというところは、住んでいる方々の生活がいかに変わっているかというところに集約できるのかなと思っておりますので、各都道府県の取り組みに関しては都道府県の職員の方で、あとは、市町村でいいますと、市町村の職員の方々が実際に現場に入って住民の方と密接にかかわっておりますので、そのあたりで定量的なところというのは定量的にあらわれるんですけども、定性的な効果につきましても、現場にかかわっている方からの意見を吸い上げるということが重要なのかなというふうに思っております。

広域連合におきましては、市町村の首長さんと話し合いというのをなさっているかと思うんですけども、現場の職員の方がどんなふうに感じているか、住民とかかわるところで住民がどうやって感じているのかというのを吸い上げていただくというような機会を設けていただきたいと思います。ですので、住民の意見というのは、職員の方々から吸い上げるというようなシステムを関西広域連合の中で構築をしていただいて、今後の取り組みの方針、これで合っているのかということも含めましてご検討いただけたらと思います。

【委員】（有識者分野）

2 点について申し述べさせていただきます。

1 点目は広域医療に関する計画でございます。こちら、計画にありますように、広域の救急医療体制をしっかりとつくっていくということについては全く異論はございません。それとともに、地域住民が心身ともに健康で心豊かな生活を送れるための取り組みにも注目してほしいなと思います。それは近年、生活習慣病を代表としたこういう病気の罹患者や、それに基づく死亡者がだんだん増えている状況でございます。そのための予防や病気からの回復のため、あるいは、将来の地域づくりのためにも運動量、身体活動量と呼んでございますが、これを促進できるようなハード施策とか、ソ

フト施策を取り入れて、地域づくり、まちづくりをしていただけたらと思います。最近、我が国でも健康まちづくりといった動きが出ていますので、それを将来の大きな課題ということで進めていただけたらと思います。それとともに、皆さんが健康で過ごすという観点からすると、食生活の改善等、いろいろ課題がございますが、それについても一緒に議論して、皆さんが健康で住む地域、医療体制も十分できていると、そういうふうな地域になればよりよいと思います。これが1点目でございます。

それから、2点目は広域インフラの整備計画についての意見でございます。先ほどから話題になっていますが、現在、見直しが始められている国土形成計画の広域地方計画、それから、昨年制定された国土強靱化計画、あるいは、同じく昨年に公布、施行された交通施策基本法などを見ると、地域の維持、活性化の方策の一つとして、地域間交流の促成、連携強化というのが共通して挙げられていまして、私はその土台となるのが広域交通インフラで、すごく大事と思っています。この取り組みは大きな地域ニーズだと思いますので、これも注目して取り組んでほしいなと思います。特に、関西広域連合、エリアが、私も徳島から参ったんですが、徳島といったら地方部、これは阪神圏という大都市もありますので、都市と地方間の交流促進というのは地方から見ると、地域の維持や、これも人口定住にもつながるということになりますので非常に重要と思っています。圏域全体のグランドデザインの議論もしながら、広域インフラのあり方についての議論、計画がより一層進むことを期待しております。

【委員】（防災分野）

提案の趣旨は、次にやってくるさまざまな巨大災害に備えての訓練のあり方について、もう少し課題別で実効性がある、その頻度も高くしっかりやっていただきたいという趣旨でございます。

最初に、これは言うまでもないことですがけれども、防災というのはかなり暗いイメージをお持ちになる、要するに関西の経済の発展ということとは対極にあるように思

われるんですが、実はそうではなくて、経済の発展にとってもとても重要なポイントで、やっぱり世界一安全で安心できる地域であるということがやはりそこで活発な経済活動も行える基盤になりますし、観光客が安心してやってくる地域でもあるし、何よりもそこにお住みになっている県民、府民の方が安心して暮らせるということだろうというふうに思っております。そういうことで申し上げますと、やはり県民・府民が安心できる基盤をしっかりと作り上げるというのはとても重要な課題だというふうに思っています。

ところで、この防災面では既に関西防災・減災プランというのを策定していただきまして、それに基づいて広域の応援・受援の要綱もつくっていただいた。さらにその後、踏まえて、実働訓練を1回、図上訓練を年1回やっていたいでいるので、それなりに準備万端、怠りがないといえるとは思いますが、それでも本当にそれで、ちょっと失礼な言い方になるかもしれませんが、そのような訓練で役に立つのかというところが、私から見てみると何か形だけを追っているような感じがするわけであります。そういう意味でいうと、もう少し細やかにというか、僕は実働訓練は年1回、とてもこれはやるのが準備だけで大変なので、年1回はやむを得ないかもしれませんが、いわゆるICTを活用した図上訓練なんかは頻繁にできるはずだと思いますので、月1回ぐらいテーマ別でやっていただくようなことをしていただきたいと思いますと思っているわけです。

その理由を4点ほど申し上げますと、一つは災害は極めて多様だと。我々、試験勉強するときも同じ模擬試験の問題を解いていたらとてもだめで、できるだけ多くの問題を解いて基礎学力をつけるということ、そうするとできるだけ多くのシナリオをその時間別、季節別、何よりも僕は規模別のシナリオはとても重要で、今日は兵庫県の知事さんがおられるんですが、僕は兵庫県に多少被害があっても徳島の応援に行けと申し上げています。それはでもどういう場合だと。兵庫県が壊滅していたら応援に行けない。じゃあ、どういう条件の中で兵庫の被災者も守りながら、かつ当然、兵庫

は淡路も助けないといけない、それから、徳島、高知に行くような、それはやっぱりいろんなシナリオの被害の状況に応じて判断をしないと。昼と夜とでも違ってくと思いますので、そうすると非常に多様なバリエーションが、かつ地震だけではなくて、それ以外に豪雨の問題だとかいろんな問題があるので、そういう意味でいうと、いろんなシナリオでしっかりトレーニングをしていくということがとても重要だと、災害の多様性を踏まえないといけないというふうに言っているんです。

2点目は、関西圏でいうと間接被害はとても重要で、私は今、最大の関心というか、悩ましているのは、大阪沿岸に巨大な石油コンビナートや産業集積がございます。これが被害を受けたときは東北の比ではないわけです。あるものの生産量というのは日本全体の6割、7割を占めているような箇所です。そうすると日本の経済は完全にストップをするわけです。そうすると、むしろ直接被害をどう軽減するかというシミュレーションも必要ですけど、間接被害をいかに少なくするかという訓練がとても重要で、例えば、港湾施設の整備がおくれたことだけで致命傷になる。そうすると、そういう産業集積、間接被害を最小限にするための一つの戦略なりシミュレーションは訓練の中でどうやっていくのかという、まさに間接被害を視野に置いたシミュレーションが多分、必要であるというのが2点目の意見でございます。

それから、3点目はこれはこの訓練の中でも既にご参加いただいているんですけれども、こういう大規模災害になってくると、やっぱり民間の協力がとても重要だと。一つはやはりNPO、ボランティアの方々との連携が不可欠であります。二つ目は民間企業の連携がこれまた不可欠である。そうすると、訓練の中で、もう私は災害対策本部の中にNPOとかボランティアとか民間の代表も入っていただいて、もう少し総合的ないわゆる公的機関だけの訓練ではなくて、市民が、場合によっては県民も全部が参加するような訓練というようなこともイメージしながら、少し多様な担い手が連携できるような訓練のあり方というのもぜひ、考えていただきたいなというふうに今、思っているところでございます。

4 点目、これで終わります。ちょっと長くなって恐縮なんですけど、4 点目は一番私はネックになるのは直後の被害状況を一体、誰がどういうふうにして集約するのかということで、それぞれの被災地の行政は突然できませんし、被災地からもなかなか情報が上がってこない。でも、情報の被害情報の共有化が図られないと、やはりこれは全体図、関西広域連合として全く動けないわけであります。そういう意味でいうと、関西広域連合として、これは場合によってはこの南海トラフ沖の場合は国がある程度フォーメーションすることかもしれませんけれども、関西広域連合として被災地の被害状況をどういうシステムとどういう体制で、俗に言うと、関西広域連合専任の情報員みたいなものをあらかじめ指名をしておいていただいて、情報共有の一つの手段として I C のシステムを使って速やかに情報を共有化できるようなものをつくらないと。これも訓練の中で研修していかないといけないというふう思っていますので、そういうことを踏まえてさらに一步進んだ広域訓練計画をぜひつくっていただきたいと思います。

【委員】（医療・福祉分野）

少し個別的な意見になりますが、災害時における傷病者の情報の収集と伝達方法の改善ということでのご提案を申し上げたいというふうに思います。

現在、災害時の傷病者の情報というのは紙媒体でもってそれに書き込んで、紙とともに患者さんとともに物が動いているというのが現状でございます。重症別に色分けして D M A T が最初に入って色分けでもって区別する、重症度を区別するということになっておりますが、これが現地の本部で例えば 3 0 人、4 0 人というふうな大規模災害になってくると、紙をもらったところでそれをどう順位を決めて地域外に送り出すのか、できるだけ早く送り出して治療を開始しないと助からないということも起こるので、こういう部分で、今の情報の伝達の仕方、あるいは、やり方では大変労力と時間がかかっているという状況がございます。そのためにご提案を申し上げたいと思

うのが、傷病者、運ばれてきた途端に I C タグを傷病者に持っていただいて、それが我々一般に持っておりますスマートフォンこれにダウンロード、プログラムをしておきさえすれば簡単に入力も、あるいは、取り出しもすぐにスマートフォンでできるわけですから、そういう部分で紙でどうこうというより、むしろそれが、例えば、LAN のある環境下でやればたちどころに誰でも情報そのものが患者が動くと同時にそれに I C タグにかけさえすれば状態がすぐわかるというふうなこともございますし、本部ではどういう人から順番に送り出したらいいかという情報ももうたちどころに一覧で出てくるといえることができるようになると思います。そういうためにはまたそういった情報が、例えば、どういう改正にするか、場合によったら衛星無線をつないでというふうな本部との間の交信によって、本部自身も例えば患者、どういう重症患者さんがどの地域にどのくらいいるかというふうな部分を例えば地図上にプロットも簡単にできますし、あるいは、送り出しを、そして、受けた病院、こういうどういうルートで患者さんが動いたかということもたちどころに地図上でプロットもできるということがございます。今までそれを集約するのに場合によったら広域でやろうと思えば 1 日、2 日というような大変時間がかかっての集約しかできなかったわけですが、これは情報の共有というのはたちどころにできるという形があると思います。この部分は既にソフト面ではもう開発が終わっておりまして、一部、対策本部で実用に供しようという形で導入を決めたところも、対策本部もあると聞いております。そういった意味で広域的にこういう情報を共有化しながら、患者のスムーズな移送と治療開始に向けるために、ぜひともこういったシステムの導入についてご検討いただければありがたいというふうに思っておるわけでございます。

【委員】（観光・文化分野）

文化振興分野におきましては、人形浄瑠璃をテーマに文化の道という事業に取り組んでいただいておりますが、これは大変うれしく、感謝いたしております。また、阿

波人形浄瑠璃振興会や人形浄瑠璃ガイド連絡協議会においても広域連合の取り組みと連携し、関西全体で人形浄瑠璃の保存、発展に尽力してまいりたいと思っております。また、2020年の東京オリンピックを契機に日本文化を関西から発信していく取り組みにおいては人形浄瑠璃を初め、歌舞伎や能の日本の伝統芸能を一テーマとして取り組んでいただけたらと思っております。よろしくお願いいたします。

【委員】（観光・文化分野）

外国人旅行者受け入れに関することについて本日、ご提案させていただきたいと思っております。

昨年、訪日外国人旅行者が1,000万人を突破し、今後、2,000万人をめざすためのさまざまな施策が講じられているところですが、ことし3月に観光立国実現に向けた多言語対応の改善強化のためのガイドラインが発表されました。このガイドラインは美術館、博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関など、幅広い分野で共通する指針を盛り込んだものです。これにより国内の多言語対応のレベルが統一感をもって向上すると、外国人旅行者は日本中を自由に動き回りやすくなるものと思われます。田辺市熊野ツーリズムビューローがインバウンドを観光振興の一つの柱に据え取り組んで丸8年、このガイドラインの制定は非常にありがたく感じております。と申しますのはこれまでの受け地の整備の中で一番困ったことが英語表記の問題でした。例えば、熊野古道が集結する熊野本宮大社のマップ上の英語表記は実に19通りもありました。例えば、熊野グランドシュライン、本宮シュライン、本宮グランドシュライン、本宮大社シュライン、熊野本宮大社などなどです。今回のガイドラインで熊野本宮大社シュラインと統一されることになります。温泉もスパやスプリングではなく温泉となり、道路標識も温泉で統一されることになりました。これでロンリープラネットなどガイドブックやJNTOのホームページとも同一になり、混乱することがなくなると思われます。また、日本の文化としての温泉がきちんと伝わるようにもなりました。

アルファベットへの併記もへボン式と決まり、表記の多様性も問題解決されることと思います。このような整備が主要都市や観光地から順次、進められることと思いますが、しかし、市町村が管理運営する観光施設や観光案内版にまで整備が及ぶにはまだまだ時間がかかることが予想されます。

そこで、日本文化の宝庫とも言える関西広域連合のエリアにおいては、全国に先駆け整備を進めることで外国人旅行者の周遊を促すことができると思います。私たちのことですが、田辺市では昨年9月に駅前に観光センターがオープンしました。オープンから6ヵ月の利用者数を見てみますと、カウンター対応が全体で8,000人ぐらいいるうちの1,260名、常に6名に1人が外国人というような割合です。その上、欧米語を中心に56ヵ国という多くの国々から来訪していただいております。大体がバスに乗り継ぐわけですが、バス停やバス時刻表、また、バスの中での英語案内などもあわせて早急に整備されることで関西広域圏のブランド力がアップするものと考えます。トップセールスやプロモーションを成功させるには受け地のレベルを上げる基盤整備が必須です。現地に任せておくだけでなく、今回のガイドラインに沿った整備を全国に先んじて進められるよう、関西広域圏で何か施策を打ち出していただけたらと思います。よろしくお願いいたします。

【委員】（産業・経済・インフラ分野）

私は初めてこの協議会に参画をさせていただきましたときに、出されました分厚い資料を見まして、食あるいは農に対する関連が2行少ししかなかったことに愕然といたしまして、関西広域連合の2,000万人の食を担う農業に常に光を、このようなこと訴えてまいりました。今日、出された資料を見まして、大変ありがたく、うれしく思いますとともに、関係者の皆さんにまずもって厚くお礼を申し上げる次第でございます。私は3点ばかり要望なり、お願いを申し上げます。

2ページにも掲載させていただいておりますが、まず、1点目につきましては、地

域内の地産地消の件でございます。地域内での地産地消を徹底させてまいりますために、関西広域連合が一体となった食育による啓発をいただきまして、地域内の学校給食での利用促進と連携、あるいは、また今、大きな関心を集めております直売所間の連携促進等によりまして、生産者と消費者の相互理解とエリア内の農林水産物の消費拡大を進めていただきたい、これが第1点でございます。

第2点につきましては、国内外での販路拡大の件でございます。1,000年にわたって都が置かれまして、日本の食として育まれてきた関西の食文化を前面に押し出していただきましたプロモーションを展開いたすことによりまして、食文化の普及とあわせまして、その素材となる農林水産物の輸出の拡大、あるいはまた、食産業の海外展開を関西広域連合挙げてお取り組みをいただきたい。とりわけ、世界の人口の4分の1に当たる10億人の人口を有しまして、今後、高い成長が見込まれておるイスラム圏への需要をいち早く取り込んでまいりますためには、他の地域に先んじましてハラール対応に着手すべきでないかと、その一助といたしまして、グローバルハラールハブといたしまして、存在感が非常に高まっておりますマレーシアにおきまして、関西広域連合全体の食品フェアをぜひ、実施していただきたいと思います、いかがでございましょうか。

第3点につきましては、6次産業化、農商工連携の件でございます。高品質で多様な農林水産物の地域内外への供給、そして、強化拡大を図ってまいりますために、関西に数多く存在するところの商工業を初めといたしまして、医療や、あるいは、また福祉等多様な異業種の交流、そして、とりわけ私のほうの飯泉知事さんが非常に強く実践いただいておりますところでございますが、最先端の開発をされておる大学研究機関との連携を強化いただきまして、そのすぐれた技術を活かしていただきまして、農林水産業の高付加価値化、あるいは、また多様な商品開発を進めていただきたい。

以上、3点お願いを申し上げまして、私の意見とさせていただきます。

【委員】（有識者分野）

インフラ関係で追加の意見を申し述べさせていただきます。

補足資料の15ページに基づいて説明させていただきます。全部説明すると時間がかかりますので、一部にいたします。

リニア関係ですが、2027年に大阪までの同時開業をめざしているという方針なんですけれども、実は既に工期とか、いろんな段取りを考えると厳しいスケジュールになりつつあります。どういうことかといいますと、環境影響評価、環境アセスメント、これが多分二、三年かかります。それから、工期については東海道新幹線が五、六年でできましたけれども、東海道新幹線は工期短縮のために鈴鹿山系を迂回するようにルート選定しましたが、ルートの議論はあるんですけれども、名古屋から大阪間はこのルートを通っても鈴鹿山系を突っ切ることになります。どうしても工期は10年程度を見る必要がありますから、合わせると十二、三年。2027年から十二、三年を引くと2014、5年、既に状況は厳しい状況にあります。

それから、おくれたらどうなるかなんですけれども、極めて古い話で恐縮ですが、鉄道が明治期に整備されるときに、早かったところと遅かったところの時間差は大体20年です。リニアの整備、当初計画だと大阪開業は18年おくれということで、それを合わせて考えると、このおくれは看過できません。急ぐ必要はあります。ただし、急ぐ必要はあるんですけれども、ルートの議論がご存じのようにあります。これによって通過するところとしないところで沿線の状況が変わる可能性があります。例えば、これまた極めて古い話で申しわけないですけれども、かつて江戸時代から明治の初期にかけてなんですけれども、和歌山という町と徳島という大きな、今でいうと政令指定都市のようなイメージのある町がありました。これは過去形でいうとすごい怒られそうなんですけれども、ありました。ところが、ご存じのように両県とも国土軸からその後、鉄道整備、新幹線整備で外れることによって100年以上かけて徐々に衰退して、いまや非常に極めて厳しい地域になってきております。ルート選定の話は当然、

急ぐとともに慎重にしなければなりませんので、その辺をどうやって推進していくか、どうやって考えていくかということを先延ばしにせずにも慎重に考えていく必要があります。

なお、鉄道整備関係なんですけれども、北陸新幹線を含めてリニアもそうなんです、国で言うと、国土交通省の鉄道局の管轄になります。ところが、残念ながら、この部署は余りフットワークが軽い部署ではありませんので、相当いろんなことを考えなければ前に進まないと思われますので、推進体制をよく考えられたほうがいいのではないかと思います。

【委員】（環境・エネルギー分野）

私のほうからは野生動物の保護管理について提案をしたいと思います。先週の金曜日、確か4月18日だったと思うんですけど、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、通称、これは鳥獣保護法と呼ばれておりましたが、この一部改正案、これが衆議院環境委員会において可決されました。皆さん、ご存じのように、ニホンジカ、イノシシ、猿、カワウなど、一部の野生動物は急激に数が増加しています。数が増加しているだけじゃなくて生息区域を拡大しています。今までいなかったところにどんどんあらわれてきています。これらの野生動物によって植生破壊だとか、土壌流出だとか、そんなような生態系への被害がたくさん発生しております。国立公園の約3分の2では生態系被害が確認されている状況です。また、農林水産業への被害、これは非常に大きくて、年間200億円以上あります。農林水産省は今年度、鳥獣被害防止総合対策交付金、これを95億円計上するなど、ますます深刻化していることがうかがわれています。

現状は被害防除だけでは対応し切れなくて、野生動物を捕獲する、そして、個体数を減らすということが求められているわけです。しかし、これまで長い間、捕獲を担ってきた狩猟者、これが40年前と比べて、今、40%以下に減少しております。さらに

減少しているだけでなく高齢化が進んでいます。このような現状で新たな捕獲の担い手、これを確保し、育成するということが急務になっているわけです。

また、被害の内容も大規模化、多様化することによって従来の狩猟を継続する、こういうことだけでは解決できないような非常に複雑な事態になっています。何が求められているかといいますと、科学的でかつ計画的な野生動物の管理、これを実施するための計画の策定、そして、実施体制を整備するということが求められているわけです。このような状況を受け、法律の改正案が出されたんですけれども、まず、改正案においては、法律の名称に管理という文言を追加しています。保護及び狩猟の適正化という名前だったんですけれども、保護及び管理並びに狩猟の適正化というふうに改めまして、生息数が著しく減少している、こういった種もいるんですけれども、そういった種は保護をする。一方で先ほど述べましたように著しく増加していると、こういった種については積極的な捕獲を含む管理を行うというふうにしています。

また、改正の目玉としてなんですけれども、捕獲事業者、この認定制度が創設されることになっています。一定の基準に適合する捕獲の専門事業者、こういったものを都道府県の知事が認定鳥獣捕獲等事業者、ちょっとややこしい名前なんですけれども、として認定をすることができるようになります。さらにこのような認定事業者においては現行では禁止されております夜間における銃器による捕獲、こういったものを限定的に認めるといったようなことも検討するということになっております。逆に言うと、そういうことも検討しないといけないような事態に陥っているということであると思います。

このような認定事業者の基準についてなんですけれども、法案によりますと、一つ安全管理体制が整っていること、もう一つ、適正かつ効率的に鳥獣の捕獲をするために必要な技能、そして、知識、これを有していること、また、あるいは適切な研修を受けていることなどとされているんですけれども、実は何も決まっていないというのが現状であります。

仮に今後、都道府県ごとに個別の基準が設けられて、異なる基準で認定するというようなことになると、例えば、ニホンジカでは今、県境での捕獲というのが必要なケースが増えているわけなんですけれども、そういった際に混乱が生じる。県境を越えて向こうへ行ったら急に取れなくなるとか、そういったようなことが生じるおそれがあると思います。カワウにおいては琵琶湖のカワウが大阪に行き京都に行き和歌山で確認されております。兵庫県のカワウが琵琶湖や大阪にやってくる。鳥取に至ってはロシアからカワウがきているというような状況です。当然のことなんですけれども、野生動物は行政区画にとらわれることなく広域に移動しております。関西広域連合において適切な統一基準を設定すべきだと私は考えています。

国会の質疑でもたびたび指摘をされておりましたけれども、これから始まる捕獲というのは新しい時代の新しい捕獲であります。科学的、そして、計画的に野生動物を管理する。このようなことができるための技能と知識、これが求められているわけです。必要な技能、そして、知識を兼ね備えた事業者が適切に認定されるような基準づくり、これに期待したいと思います。よろしくお願いします。

【委員】（医療・福祉分野）

私は、関西広域連合の今までの事業についての意見を、感想も含めて述べさせていただいたんですけども、まず、私、医療のほうでドクターヘリのことについてはもういろいろと費用も含めて、意見を述べさせていただいたんですが、今現在、ドクターヘリは非常に有効に活用されてきているということで、それは物すごく評価したいと思います。それで、今日は秋山会長も言われたように、これから少子高齢化がますます進む中、2025年には団塊の世代の人が後期高齢者になる。そうすると人口も減ってくる、そうしたら、若い人がお年寄りを支えるということになります。そうした場合、今後、医療費についてやはりしっかりと考えていく必要があると。医療費も高度先進医療をやっているような病院で入院した場合、これは医療も含めて生命維持をど

んどん延命させるわけです。そうすると意識も何もない人がただ延命しているというように、これで医療費は非常にかかる、かかってくると。そういうことをやっぱり考えて、在宅医療、これをやはりやるように、京都ではいろいろ計画したり、事業をしています、関西広域連合でも広域での在宅医療について1回考えていけばどうかと、そういうように思っております。

【委員】（有識者分野）

2点発言したいと思います。

冒頭、秋山会長がアイルランドの例をお話になって、教育に対する大きな投資をしたという話がございました。関西地域は国公立私立大学も含めて非常に、表現が難しいんですけど質の高い大学といいましょうか、歴史のある大学が国公私含めて集積しております。しかし、ただ、今、大学、高等教育の問題で一番問題なのは理研の騒動もそうなんですけれども、非常に激しい競争にさらされて、相互に疲弊しているというか、そういう動向にあるということは非常にある意味で危険な動向だと思っております。しかし、なかなか個別大学は生き残りという意識が非常に強いので、なかなか連携や共同というのが、特に設置主体を超えると非常に難しいという状況がございます。幸いこういう自治体、あるいは、地域的な基盤を持つ関西広域連合がございますので、先ほど分科会の設置などのお話がありましたけれども、ぜひ大学セクターと関西広域連合が分科会といいますか、共同の議論をするという定期的なフィールドがあるということは、そういう大学の問題を克服するためにも非常に重要かと思っています。例えば、国立大学でいいますと、今、非常にアクティブな学長が関西圏にはそろっていると思いますので、ぜひそういうことも考えていただくことが重要かと思っております。

もう一つ、和歌山のことでございまして、そういう社会的変化に対応する高度教育ということで、和歌山大学では今年4月から観光学研究の博士課程を設置いたしました

た。この過程では仁坂知事を初め、関西広域連合にも文科省に働きかけなどしていた
だいた経緯がございますけれども、そのときに、ここでも広域観光が非常に重要なテ
ーマでございますが、観光政策、観光研究の国際化、世界水準化ということを非常に
文部科学省から強く求められました。そういうこともありまして、和歌山大学では諸
外国の観光学研究の非常に高い水準の大学のセクターを和歌山大学に招くというよう
な、そういうことも含めまして大学改革を今、進めつつあります。広域の観光の分科
会などもあるということですが、その中でも関西全体で観光学教育や研究の水
準が上がるような中心を和歌山大学が担いたいと思っておりますので、また、その際
には積極的に参加したいというふうに思っています。

【委員】（コミュニティ等分野）

この会でかねてから一番気になっていましたのは、道州制のイメージをどういうふう
に具体化していくんだらうということなんですが、今回、おまとめいただいた中で、
かなり慎重なご提言をいただいて感謝申し上げたいと思うんですが、やはり府県を道
州制の中でどういうふうに位置づけるかというところで、かなり揺らぎがあるのでは
ないかなという感じを持っています。といいますのは、ある部分ではやっぱり府県単
位の調整といいますか、機能が必要だというふうに書かれている部分は何ヵ所もある
わけなんです。

具体例で申し上げますと、和歌山県は10年余り前に地方教育事務所というものを廃
止いたしました。その結果、何が起こったかというと、市町村、あるいは、教育の現
場から見て、県が遠くなってしまったという声が強くなりました。結局、人事を、県
を中心にして、結果的にミニ中央集権のような形になってしまったということがあり
ました。数年前にこれを教育事務所から教育支援事務所という形で県と市町村の間の
連絡調整、市町村を支援する機関というものを設けたわけですが、実はこのこ
とが3年前の紀伊半島大水害のときに大変大きな役割を果たしたということで、支援

事務所を設けていただいて大変よかったという声を何件かいただいております。

そのようなことが恐らくこの道州制と基礎自治体との間でも起こってくるのではないかなと。せっかく道州制をつくるわけですので、現在の形の府県をそのまま連合という形で残していくのがいいかどうかという議論は十分あると思います。恐らく、当然、変わってこななければいけないと思うんです。ある部分については府県単位での連絡調整の機能を大事にしなければいけない部分と、広域でリーダーシップを持ってやっていかなければいけない部分というのが恐らく出てくると思います。そこらあたりのことは、会長のほうからボローニャの話が出ましたけれども、イタリアの制度はかなりそこらあたりは柔軟なシステムを取り入れて、うまくいっている部分、いけない部分があると思うんですが、私も余り詳しくはわからないんですけれども、そういった事例なども研究していただきながら、もっと柔軟で機能的な府県のあり方を、将来予想される図式の中に盛り込んでおくべきではないのかなという気がいたします。この点についてもう少し、まだ時間をかけてご検討いただけるようでございますので、例えば、道州と、それから、基礎自治体という2つの流れに分かれていますけれども、図式に描いて、その間にやはり府県単位的な、あるいは、また府県単位とは違う、例えば、農山村に関する調整機関を設けるとか、いろんなものを組み合わせた構造を一度、ご検討いただければなというふうに願っております。

【委員】（環境・エネルギー分野）

環境分野じゃないんですけれども、関西広域連合の活動について住民の理解、また、住民への説明が不十分じゃないかと、最初に他の委員も述べられたんですが、それについて、情報発信についてちょっと思ったことを一つ述べさせていただきます。

地域の住民に説明しようというのは僕は無理だと思います、この関西では。じゃあ、どうするかといえば、例えば、アジアの方とか欧米の方とかアフリカの方に我々がやっていることを説明するにはどうしたらいいかと。そういうことをやるのが結果的

に地域住民に対してわかりやすく発信することになるんじゃないかと。地域住民の方はもう当たり前と思っていることがたくさんあるわけです。関西全体で当たり前というか、非常に水準が高いことをやっているし、また、各府県市で非常に特徴的な、世界的に見てもみんな特徴的なことをされていると。それを当たり前の上に立って広域の問題を考えると、広域がじゃあ何だということになるわけで、やっぱり当り前のことを掘り起こして、そこをさらに広域としてどうやっていこうというふうな説明をすれば住民の方も非常にわかるんじゃないかと。そういうふうな意識を持って、現在の我々のいいところを再認識、再確認していただくということをまず第一にしていなければどうかな。

それから、最後になるんですが、関東首都圏との競争というのがあります。僕は非常に重要だと思いますが、やはり関西は世界の都市地域と競争する。こういうことをいろいろな方が言われていますが、やはり特にそれを意識して、先ほどの意見とつながるんですけども、そうなりますと、関西全体が特区やという今、国の特区がどこだ、どこだと言っていますが、少なくともこの関西広域では関西広域が特区だと、だから、この特区として、どういう新しいことをやっていこうというふうなことを皆さんが意識してやっていただければいいんじゃないかということを思いましたので発言させていただきました。

【委員】（公募委員分野）

防災についてですが、防災の大中小規模によるとは思います、一番大切なのはやはり初動対応だと思うんですが、現状では多分、その命令指揮が多分、自治体の首長になるかと思うんですが、我々、市民の立場からなると、首長の能力、いわゆる危機管理の意識の高い、低いのレベルによって救済の格差が生まれてはならないというふうに思っています。現状では、例えば、大中小、大型のときに例えば、自衛隊を投入するとか、そういうふうな判断というのは恐らく地方自治体の首長がされると思

ますが、初動対応のときに速やかに、首長がおられなくても対応できるように命令指揮系統を統率、それを速やか移管できるような形で事前に、例えば、防災局とか、そういう速やかにできる対応をしていただいたらよいかと思います。もう一度、繰り返しますが、首長の危機管理の意識レベルの高い、低いで救済の格差、初動対応の格差が生まれてはならないというふうに思っておりますので、よければこの意見も一つ採用していただきたいと思います。

【会長】

非常に貴重なご意見をいただきまして、一つ一つは事務局のほうでどう対応していくか、また、検討させていただきたいというふうに思います。

今日のご意見をまとめますと、全体的な問題といたしましては、広域連合の計画に対する評価の指標としてはやっぱり住民の健康だとか、暮らしやすさとか、そういった住民側から見て目に見えるといいですか、はっきりわかるような効果を指標としてとるという工夫も要るのではないのかなというふうなお話があったかと思います。

それから、書面では見える化をやれというご意見もございました。広域連合の活動についてちゃんと市町村にいろいろ理解を求めるためにはこういうふうな活動に見える化してやっておくことが必要じゃないかというお話も出ておりました。

それから、道州制のお話が出ましたけども、これはまた別途、道州制検討委員会で、今日いただきましたご意見を踏まえまして、道州制と府県、あるいは、地方基礎自治体とのあり方、こういったものを慎重に検討していきたいと思います。

それから、広域医療につきましては、もちろん防災その他必要であるけども、地域の人々の心身の健康ということで運動だとか、あるいは、食の改善というふうな生活習慣病に対する対応も織り込んでいく必要があるんじゃないかと。また、医療について、延命治療、これの善し悪し、あるいは、在宅看護というものをもっと入れていって医療費の節減ということも必要ではないかなというご意見が出されたかと思います。

それから、災害時における指揮命令系統を明確にしておくということが必要だというお話が出ました。

それから、南海トラフなんかの地震のときに、広域の訓練、これはできるだけ有効なものの訓練で、これから災害というものは非常に多様化してくるので、ICTなども使ってそのおのおのの災害に対する机上訓練的なものを入れて対応していかないと、ただ単なる対応では難しいんじゃないかというお話もあったかと思います。

それから、傷病者に対する実態把握、これをICTタグなどを使ってできるだけ情報を一元化し、共有化してやっていく必要があるんじゃないかというお話があったかと思っています。

それから、コンビナートへの災害、これは非常に重大な生活にも影響するものが出てくるので、こういったものの対応は考えておくべきだというお話があったかと思います。

それから、文化関係ではオリンピック2020年を契機に、人形浄瑠璃を含めまして、関西の持っている伝統芸能、こういったものをしっかりと発信していくべきではないかと。

それから、これから観光に必要な多言語対応につきましてはガイドラインができましたけども、やはり市町村レベル、あるいは二次交通機関でありますバス、こういったものを含めての対応をきちっとやっておくのが関西ブランドの向上にもつながるのではないかというお話があったかと思います。

それから、地産地消の問題、これについては、書面のほうでは学校給食を含めて一体的な食育をやっていくべきだというお話も出ていたかと思っています。

それから、関西全体で、あるいは、地域、地域で農産物の輸出、これのプロモーションを広域連合としてもやっていく必要があるんじゃないかというお話がございました。

それから、観光ではやっぱりこれからイスラム圏の観光者がふえてくるので、ハラ

ールを含めての食対応、あるいは、マレーシアでの食博をやってはどうかというお話があったと思います。

それから、元気な高齢者を目標とした多面的な健康対策というものをやるべきというお話があったかと思っています。

それから、コミュニティにつきましては、これは書面で出ておりましたけども、やっぱり女性の活用ということが大変大事だということで、じゃあ、女性を活用するというんじゃなくて、女性が輝く社会を求めると、つくるんだということで連合の活動の中に全面的に男女共同参画という観点を入れてくださいというご意見が書面では出ておりました。

社会資本整備につきましてはいろいろとお話は出ましたけども、書面のほうでは、関西国際空港を中心とした国際物流網と、国内の鉄道網、こういったものの連携をとっていくこと。

それから、広域全体としての交通インフラの整備をやっておくことによって都市と地方との連携が深まり、人口の定住にもつながってくるんじゃないかというふうなお話が今日、出たというふうに思います。

リニアについてのご意見もございました。

それから、人材につきましては、いろいろこれからのやっぱり人材育成というのは非常に重要なので、各分野において人材育成をやっていったらどうかということ、あるいは、大学セクターと連合との連携をさらに密にしていくようにというお話、それから、鳥獣保護と鳥獣被害とのバランスをどういうふうにしてとっていくかというお話があったと思います。

まとめ切れませんが、今日のご意見はいずれもいろんな政策に反映させていただきたいと思います。なお、過去にいただきました意見につきましては、お手元の横長の資料で非常に細かい字で、ここに今までいただいたものはほとんどいろいろな施策に反映したということを小まめに書いております。決して皆さんのご意見を言い放し、

聞き放しではないということ、念を押させていただきたいと思います。

それでは、ここから各知事様方、市長様方からのご意見を賜りたいと思います。

○井戸連合長（兵庫県知事）

それぞれの分野ごとに分担させていただいてお答えしたいと思いますが、総括してまず、私のほうからお答えをさせていただきます。

大変、多面的で、現実的なご意見を頂戴いたしましてまずお礼を申し上げたいと思います。

関西広域連合のやはり評価指標を明確にして、活動の見える化をもっと推進しないといけないんじゃないかというご意見を賜りました。私どもも全くそのように思っております。ただ、なかなか具体の仕事を関西広域連合として取り扱っている分野というのは、例えば、ドクターヘリのような運航ですと具体的に目に見えるわけありますが、あとは関西全体としての取り組みをどう進めていくかという、どちらかというと、調整とか、あるいは、企画立案とかという分野が多いこともございまして、このことをムーブメント、運動として示していかない限りなかなか見える化につながっていかないという面がありますので、私どもとしては具体の事業は事業として推進を図らせていただくとともに、企画ですとか、あるいは調整の分野についてはどんな運動を具体的に展開しているんだということを示していくことが重要なのではないかと、このように考えております。いずれにしても、広域計画の中でも住民への理解を深めることを進めていかなきゃいけないということも触れさせていただいております。大きな課題をご指摘いただきました。

それから、もっと防災訓練のあり方を具体的なものに変えていかなきゃいけないんだというご指摘を4点についていただいております。

最初の規模だとか、あるいは対応だとか、あるいはコンビナート群の大災害に対する対応ですとか、これはいずれもようやく3年かかりまして関西全体としての防災・

減災プランをまとめ上げました。このまとめ上げた内容をベースに具体の計画に落とし込んでいかなくてはなりません。そういう意味でシナリオ化ということをご指摘いただきましたが、私どももシナリオ化を急がなければいけないのではないかと考えております。A災害にはAシナリオ、B災害にはBシナリオというような、直ちに防災・減災プランに戻るのではなくて、ガイドラインといってもいいんですけども、そういうシナリオを持った上で行動できるようにしていく必要があるかと考えて今後、臨みたいと思っております。

それから、民間との連携につきましては大変重要です。特に阪神淡路大震災のときも民間企業は自分の社員の安否確認から始まりまして、救出、そして、事後の生活再建などにつきまして本当に企業挙げて取り組まれた実績があるわけでありまして、これらは一応、どんなことをされたか整理はいたしておりますけれども、そのようなことを中心にベースにして、さらに民間の皆さんと協力体制をつくっていくことが非常に重要だと、このように思っております。当時はボランティア元年と言われたようなNPOの皆さんが今は大変多く活躍していただいておりますので、そのNPOの皆さんとのタイアップも不可欠です。そのような意味で事前の防災訓練の中でそのような関係者との事前の連携の作業をしておく必要があるというご指摘は全くそのとおりで、私どもの防災訓練でもできるだけ連携を図りながら対応させていただいております。例えば、防災士の皆さん方がいらっしゃいますが、防災士の皆さんとのタイアップ事業なども訓練の中に入れたりしているものでありますが、さらにブラッシュアップしていきたいと考えております。

そういう中で情報の把握をどうするのか、これは大変重要です。我々の経験でも大きな災害を受けた地域ほど情報が出てきません。それから、情報を発するいとまがない。自分たちで被災者の救出だとか、避難所の設置だとかに追いまわられておりますので、情報把握をして全体として指揮をとれるというような状況には基本的になりません。したがって、事前にどの程度の災害だったらこんな作業が必要だろうとい

うことを、先ほどもシナリオと言いましたが、シナリオ化しておいてそのシナリオに従ってもう動いてしまう。そして、シナリオに従って動きながら情報に基づいて修正を加えていく、こういう対応をせざるを得ないのではないか。その際にご指摘のような情報員をあらかじめ設置しておいて、直ちに派遣していくということは考えさせていただく必要があるのではないか。私どもも防災要員もずっと防災要員でいる人間は少ないという面がありますので、その辺を役割として情報収集員という役割を設置しておいて、そして、その役割に任じている人が直ちに行動できるような対応をつくっていきたいと考えているものでございます。

それから、大学セクターともう少し密接な連携をとったらどうだいというお話をいただきました。我が意を得たりでございまして、今度、私ども国家戦略特区の指定も受けましたが、それと関連いたしまして、産官学のイノベーションを推進してく何らかの組織なり、研究会を立ち上げたいと考えておりますので、そのような意味でぜひよろしくご協力をいただけましたら幸いです。

それから、道州制についてのご意見がございました。道州制そのものは現在、住民主導の中でも道州制の導入ということ前提にするのではなく、道州制というものはどういう道州制を進めていったらいいのかという、国民会議でいわば議論していくんだという法案にまとめて議論されているようでございます。まだ、提出まで至っておりませんが。私どもからしますと、そう言われている中でも、都道府県だけは廃止をするということが前提になっておりますので、そのこと自身はやはり道州制導入を前提とした議論をしようとしているのではないかということにつながりますので、今のような段階で道州制、本当に進めていくような日本国は余裕があるのだろうか、財政的にもこんな危機の状況の中で、大幅な国家統治機構を変更させなきゃいけないようなゆとりがあるのだろうかという思いもありますので、今の議論は演繹的に、原理原則からおろしていこうという議論の進め方ですが、今回の道州制のあり方研究会の報告書にありますように、いろんな観点から、しかも機能的な、本当に広域的に対応し

ようとしたらどういう仕組みが考えられるんだろうかという意味での研究報告をおまとめいただきましたので、これらの二つのアプローチも十分踏まえながら、慎重に我々としては臨んでいきたいと考えております。

それから、防災における初動の重要性と、そして、その場合の指揮者の動きの大切さを指摘いただきました。現に例えば、平成16年の台風23号のとき、私、ヨーロッパにおりまして、指揮官不在だったわけでありましたが、電話でやりとりをしまして1日繰り上げて戻ってまいりました。そのような意味では初動についてのきちっとしたマニュアル化をしておいて、誰が指揮官であっても、少なくとも標準的な行動はできるようにしておくということが大変重要だと思っております。相当程度マニュアル化されてきてはいますが、災害自身は委員ご指摘のように、同じもの、同じ様相を示しませんので、的確に現地対応、実態対応が必要になります。そのような意味で指揮官の重要性は絶対間違いないのでありますが、しかし、標準的な作業はもう自動的に動いていくようにしていくことが必要だ、このように考えております。

私どもフェニックス防災システムというものをつくっております、これは例えば、地震が起きますと、地震の規模とか位置によりまして各地域の被害状況、直ちに想定いたしまして、その想定に基づいてもう人員の派遣ですとか、物資の補給なども進めていくというような対応をすることにいたしております。これも一つの対応ぶりではないかと思いますが、標準的な対応がきちっとできるような事前の準備を重ねていくことが重要である。それも実践的な防災訓練を重ねていくことによって対応できるのではないか、このように考えておりますので、今後ともご指導、よろしくお願い申し上げます。

○嘉田委員（滋賀県知事）

野生動物の保護管理についてのご質問にお答えさせていただきたいと思えます。

まず、広域計画の20ページに広域環境保全の重点方針の（3）自然共生型社会づく

りの推進として、まさに委員が問題提起していただいておりますニホンジカ、カワウなど、野生の鳥獣被害対策を掲げています。野生の鳥獣は府県境関係なく動いておりますので、特にカワウから始めてまいりまして、今、ニホンジカ、あるいは、イノシシ、猿などに展開をしております。そういう中で今回の委員のご発言は、大変重要な局面だと思っております。鳥獣保護法の改正で、都道府県知事が認定できるということは、それぞれの地域の事情に応じることが可能となります。その中で関西は広域連合があるから府県間を調整するということを広域環境保全計画でやらせていただきたいと思います。

今後、国のほうから認定基準が公表されるということになっておりますけれども、私たちは鳥獣管理を4点でやろうとしております。まず一つは被害状況を確実に把握する。2点目は先進的な捕獲事例、まさにカワウなどはその辺で先進的にやっていたきました。それから、3点目が人材育成でございます。そして、4点目が捕獲体制の構築。これは全てに今回の認定基準がかかわってくると思っておりますので、府県の実情を踏まえつつ、国の基準を見ながら広域連合として調整させていただき、少しでも鳥獣被害を減らせるようにしていきたいと思っております。ご意見、ありがとうございます。

○山田委員（京都府知事）

人形浄瑠璃をテーマとした文化の道について評価をいただきましてありがとうございます。今、人形浄瑠璃をテーマとしましたセミナーですとか、体感・探訪ツアー等も実施しておりまして、こうした文化の一つの側面を切り取って関西全体をネットワーク化していくという試みを、さらに祭りとか、光とかいろいろなテーマでもこれからやっていきたいと思っております。これは関西を売り込むために大きな力を発揮するのではないかなと思っております。

それから、2020年の東京オリンピックのときに日本の文化ということで、これは我々も今、非常に大きな目標を持って臨んでいきたいと思っております。ただ、実際

問題としましては、ロンドンオリンピックの例を見ますと、もう、その前のオリンピックが終わった段階から始めているんです。それからすると、リオが終わった段階からいよいよ我々はそれをやっていかなければいけないということで、余り時間がない状況に今、なっております。それだけに関西広域連合でもできるだけ早く検討委員会を設置いたしまして、先ほど大学との連携というお話がありましたけれども、そうしたところもぜひともご協力をいただいて、関西全体でやっていきたいと思っております。

また、実は今年、文化庁関西分室の継続設置が決まりました。その大きな理由の一つに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の関西における文化プログラムについて、国と地域が協調して行うための拠点と位置づけられておりますので、連携を保って進めていきたいと思っております。

また、ガイドラインのお話がありました。実は関西広域連合でも昨年3月にガイドラインというものをつくっております。ただ、これは非常に粗いものでございまして、例えば、赤と白とか、黄色と白で看板をつくるのは高齢者の皆さんに見えにくいからやめようとか、非常に大ざっぱなものになっておりました。今回、観光庁のほうからガイドラインが出まして、かなり詳細なものができておりますので、私ども関西広域連合のガイドラインを改定して、観光庁のものに合わせた形にして、しっかりと周知をしていきたいと思っております。

ただ、統一的にやっていかなければならない部分と、それぞれの地域の個性を活かす部分とそれぞれ違うのではないかなと思っております。例えば、京都市内ですと、色に関してはかなりうるさくやっている。京都ではマクドナルドも色が控え目の色になっておりますし、その点ではほかの地域と違うところがあると思いますので、それぞれの地域の個性を活かしながら、できる限りピクトグラムとかそうしたものについては共通のものをつくり上げていくという形で、関西全体としてこれから歩みを進めていきたいと思っておりますし、特にICTの活用の面におきましては、これは関西広域で

かなりのものができるのではないかなと思っておりますので、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それから、ハラルとか、マレーシアという話がありました。昨年、私と秋山会長でマレーシアに行って、まず、そのあたりの瀬踏みをしまいいりまして、今年、まだ決定はしておりませんが、マレーシアを一つのターゲットにしております。実はそのときに既に食品フェアについてのオファーがきております。関西で出展をしてくれないかという話もきておりますので、今日のご意見も参考にしながら取り組みについて具体的に考えていきたいと思っているところでありまして、これからもいろいろな面でご意見を賜ればありがたいと思っております。

○飯泉委員（徳島県知事）

まず、ドクターヘリの関係につきましてご評価をいただきまして、まことにありがとうございます。いよいよ第2次の広域医療計画もスタートしたところであります。昨年11月30日に兵庫県ドクターヘリ、こちらが導入されまして、いわば3府県ヘリ、鳥取、兵庫、京都、そして、大阪、徳島、兵庫、これに和歌山県のドクターヘリと5機体制となりまして、これによりまして空白区域がなくなったというところがあります。しかし、まだまだ我々のめざす安心・安全の医療圏関西という中で、やはり30分以内で駆けつけていくと、そのためには京滋ヘリの導入が重要となってまいります。前期の計画の中では平成28年度中に京滋ヘリを入れ6機体制でこれをカバーするとなっていたところでありますが、京都、そして、滋賀の皆さん方のご尽力、ご協力によりまして、これを1年前倒しして、平成27年度中に滋賀県のほうに基地病院を確保させていただきまして、そして、6機体制という形で30分、ここをレスポンスタイムにしていくということにいよいよ目途が立ったところであります。

まず、広域医療計画につきまして、住民の皆さん方が心身ともに健康であるべきではないか。まず運動面のお話を健康まちづくりということでもいただきました。ここに

つきましてはもう何度も出ておりますように、2021年東京オリンピック、パラリンピックの翌年に関西ワールドマスターズゲームズのアジア初の誘致が関西で決まったと。そして、実は平成26年度、今年度からこれをステップアップしていこうということで、アプローチとして関西マスターズスポーツフェスタ、こちらをそれぞれの府県、こちらで行っていこうと、まさに生涯スポーツ、これをどんどん関西広域連合のエリアで進めていこうというものでありました。この運動をどんどん広げていくといった観点についても進めてまいりたいと考えております。

また、もう一点いただきましたのが、食生活の改善を行うべきではないかということです。特に関西広域の中でも一番食生活、関西の台所を担っている徳島県が野菜を一番食べないと、こうした数字が出されたところでありました。実は8月31日、語呂合わせで、日本全体で野菜の日と定めているんです。野菜をとにかく皆さんに食べていただこうと。徳島は1日だけではだめなものですから、これを含む1週間、野菜週間とさせていただきます。卑近のデータではようやく最下位を脱出することができるようになりました。こうしたことで関西広域全体でも野菜を初めとして健康レシピ、こうした点についても広げていく取り組みができればなど、このように考えております。

そして、とりもなおさず、やはり高齢者の皆様方の元気ということでは、それぞれの向学心、これにしっかりとお答えをしていこうと。関西広域連合それぞれの府県の中にシルバー大学校がありますし、また、その上位機関としてシルバー大学院、これは日本で最初につくりましたのは山梨県、2番目が実は徳島県、3番目が兵庫県、関西広域連合の中ではそうした形でどんどん進んでいるところであります。実はこのシルバー大学校、ばらばらにあるのはもったいない。せっかく関西広域連合ができたわけでありますので、お互いで共同講義をしていこうではないか。まず、第1回目を徳島のほうに、シルバー大学校の皆様方にお集まりをいただく。また、実は今年度、関西広域連合、徳島でも開催をさせていただこうと考えておりまして、こうした委員会

の内容につきましては、シルバー大学校の皆様方に I C Tなどを活用して配信をしていこうと、こうした点も実は検討を進めているところであります。こうした高齢者の皆様方、あるいは、生涯学習といった点についても日本の最先端地域、関西をめざしていきたいと考えております。

次に、災害時のトリアージ、これを紙媒体ではなく I C チップを活用してはどうだろうか、そして、それをその後の医療ケアに活用すべきではないかとお話をいただいたところであります。実は第 3 回、平成24年10月のときにも I C Tを活用したトリアージ、こうした点についてご提案をいただきまして、当時は井戸連合長さんのほうからご回答させていただき、今後、マイナンバー制度、こうしたものもある、また、住基のチップの中にそうした情報を事前に入れておくということも有効ではないかと。マイナンバーの動向を見ながら対応していきたいと、このように答弁をいただいたところでありました。その後、マイナンバー制度がいよいよスタートを切ったところでもありますので、これを含めての動向も少しお話を申し上げたいと思います。

実は、今、3 情報、この中に防災情報というものがありまして、平成28年 1 月からこれを活用することができるようになります。実は今、徳島県でテレビを活用し、放送と通信の融合という形で、平時においては高齢者の皆様方の見守りサービス、例えば、テレビが24時間つきっ放し、あるいは、48時間ついていない、これは何かあるんじゃないかということで、コールセンターから電話でその高齢者のところに連絡が入り、それでも連絡がない場合は地域の見守り推進員が直接訪ねる。また、こうした状況については遠隔地にいるお子様たちがデバイスの違う例えばスマホであるとか、パソコンからチェックを入れることもできるというシステムを、日本テレビ系列の皆さん方と本県の美波町で進めております。そして、いざ発災となった場合には、事前に配っております 2 次元バーコードを付したカード、あるいは、高齢者の皆さんはそれをどこに入れたかわからないということが多々ありますので、例えば、必ず日ごろ使ってご愛用いただいている帽子とか、あるいは、ここは漁師町でありますので、長靴

に2次元バーコードのシールを張っておいていただきまして、二重の構造によって、例えば、テレビを見ていて、そこに突然、大地震がきます、津波がくるので早く逃げてください、しかも、「〇〇さん」という形で出てまいります。これには当然のこと驚いて、近くの避難場所に、事前に用意したところへ行くと。そして、ここをバーコードリーダーで読むことによってこの方が既に逃げたといったことが、先ほどお話のあった実はハザードマップの上に明示がされます。それと同時に読み込んだときにその方の既往症、どんな薬を飲んでいたのか、何に対してアレルギーがあるのか、事前にこの情報を組み込んでおりますので、それが自動集計をされ、Aという避難場所に対してどういった薬がどれだけ必要なのか、アレルギー体質の人がどのくらいいるのか、たちどころに集計ができるようになっております。これについては今、徳島で実証実験、総務省とともに行っておりますが、日本テレビ系、例えば、関西では読売テレビ系であればどこでも相互乗り入れが可能となるものであります。こうした点を含め、今後のマイナンバー、この防災情報の中にしっかりと既往症の情報を入れ込む形で、実はこれも各自治体のほうで条例で制定すればこれが可能と、そうしなければ3年後のビックデータの中の活用となってまいります。我々としてはこれを防災情報として入れ込むことによりまして、今、お話をありましたトリアージのときもマイナンバーカードを持っていれば、あるいは、2次元バーコードをつけていれば、その中に例えば、スマホでもって打ち込んでいくとか、あるいは読み取るとか、こうした新たなシステムにつきましても今後の制度の推進に当たってその提言を組み入れていければと考えておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

そして、2025年問題のお話をいただきました。特に延命治療のよしあし、今、確かに胃ろうの問題は大きな課題となっております。高額医療になる、終末医療としてどうしていくのか。この点につきましては、実はご家族の皆さん方が意識のなくなった方に対して本当に胃ろうを望んでいたのだろうか。こうした点を医師に告知をさせていただいて、その延命治療をやめるという話が出ております。しかし、その一方で逆

に意識のある方、しかし、何とかもう逆に摂食障害を起こした場合には、介護などの施設で受け取っていただくときには必ず胃ろう状態でないとだめだという話があります。こうした二律背反する点について今後、医療のあり方、延命治療のあり方についても我々としてもしっかりと考えていければと考えております。

また、今後、我々として医療費の問題、大きな課題として国民健康保険、これが市町村から都道府県へ移管とする方向性が示されておりまして、スケールメリットを考えてまいりますと、都道府県よりはさらに関西広域連合と、こうした点も含めて医療費の問題についてはしっかりと我々としても考えていければと思います。包括ケアの体制について、これは関西広域連合それぞれの府県の中でも進めさせていただいているところでありまして、こうした点についてもそのモデルを打ち出していくことができればと、このように考えております。

ちなみに医療と高齢化率の点について、いよいよ2025年、関西広域連合エリアでも30.3%が実は高齢者となります。今、一番進んでいるのは徳島県の中で50.3%の高齢化率、県内で一番高いのがあの葉っぱビジネスで有名な上勝町なんです。しかし、県内24市町村の中で医療費は下から3番目に安い。では、なぜか。90歳のお母さんが現役で年収1,000万円、しかもタブレット端末で受発注を行って4世代を雇う。つまり、いかに生涯現役で頑張ってもらいたかということが、ひいては医療費を下げることになっておりますので、先ほど委員から言われた点も含めまして、この関西エリアといったものが一番高齢者が元気で、そして、結果として医療費の安くなるところをめざしていければと考えておりますので、これからもアドバイス、よろしくお願いいたしますします。

○小西副委員（大阪府副知事）

今日は広域産業振興分野については余りご意見が出なかったようなので、現状の取り組み状況をご報告させていただきたいと思います。

私も関西の発展には関西が持っている強みを活かしてさらに高めていくこと。それから、今日も少しご意見がございましたけれども、関西の魅力をしっかり内外に発信ということが必要だというふうに考えております。

まず、強みを活かしていくという点では、井戸連合長からもお話がございましたけれども、関西イノベーション国際戦略総合特区の取り組みを進めております。これは関西の強みでありますライフサイエンス、それから、新エネルギーといった分野での企業の集積、あるいは、イノベーション拠点の形成を図っていこうという取り組みでございます。現在、国から認定いただいているプロジェクトは43ということで、全国最多になってございます。それから、認定事業に係る投資総額、明らかになっているものだけで約630億円になってございます。

それから我々が強く要望してまいりましたPMDAという国の医療機器、医薬品の審査機関ですが、これの関西支部が昨年10月にグランフロントに設置されまして、この4月から本格稼働をしております。

それから、京阪奈の旧私のしごと館の譲渡契約も締結されるなど、この分野での取り組みは着実に前進しているものと思っております。

ただ、この国際戦略総合特区の中では、今一つ進めることができなかった規制改革、これを進めるということで今、国家戦略特区の指定が進められております。関西ではこれもお話がございましたけれども、大阪、兵庫、京都を対象とする関西圏が全国6ヵ所の一つとして決定されました。兵庫県の養父市は農業分野で指定されております。

国家戦略特区の中では、引き続き再生医療など先端的な医療イノベーションの拠点形成、あるいは、チャレンジングな人材が集まる国際都市形成に取り組んでまいりたいと思っております。具体的な作業はこれからになりますので、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それから、魅力発信ということでお手元に今日、何種類かのパンフレットをお配りしております。一つはメディカルジャパンのパンフレットですが、関西は今、申し上

げましたように健康医療とか、ライフサイエンス分野に非常に大きな強みを有しているんですけども、大規模な産業展というのは現在、首都圏でしか行われておりません。そこで、民間事業者が実施する医療の総合展を誘致したのがメディカルジャパンでございます。広域連合としてもこの場を活用して関西の産業ポテンシャルを広く内外に発信したいと思っております。このメディカルジャパンですが、来年度以降も継続的に開催される予定になってございますので、将来的にはアジア最大級の産業展に成長させるという、壮大な目標を持って取り組んでまいりたいと思っております。

それから、2つ目は産業以外の、今日もいろいろお話がございました歴史、あるいは、文化、伝統工芸等、いろんな関西の魅力がございます。そういった魅力を外国に発信できるようなパンフレットを作成しましたので、またご覧いただきたいと思います。

引き続き、関係機関の皆様と連携しながら、関西経済の活性化に取り組んでまいりたいと思っておりますので、今後ともご支援、ご協力、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○林副委員（鳥取県副知事）

鳥取県は、観光の分野の山陰海岸ジオパークの部分について担当しております。今日はそうしたところへのご質問はございませんでしたけども、山陰海岸ジオパークは世界ジオパークに認定されて4年を経過いたします。今年はユネスコの再審査の年に当たっております。昨年、日本ジオパークのほうの再認定を受けまして、今年度、6月から8月ぐらいにかけて再審査を受けると。そして、9月ぐらいに恐らく再審査で通ると思っておりますので、引き続きジオパークの取り組みをしていきたいということでございます。

ジオパークにつきましては、地域の皆さんと一体となって、その良さを保存していくことはもちろんですが、それを地域の活性化にどう活かしていくのかという取

り組みの点についても評価を求められております。引き続きそうしたことについて3府県連携をして市町村とともに取り組んでまいりたいと思っております。

ちなみに観光そのものにつきましても外国からのインバウンドも含め、広域観光の充実が求められております。その広域観光の一つのルートとしてしっかりと関西から外に向けて発信をしていきたいと考えておるところでございます。状況はそうしたことでございます。

○増谷広域産業局農林水産部長（和歌山県農林水産部長）

農業関係のご意見にコメントさせていただきます。

地産地消、国内外での販路拡大、6次産業化、農商工連携は関西の農林水産業の振興を図る上で重要な柱であることから、昨年、策定いたしました関西農林水産業ビジョンの戦略に位置づけまして、構成団体間で合意のできたものから事業化して取り組んできたところでありまして、本年度も新たな取り組みを行っていくこととしております。

まず、地産地消につきましては、まずは地場産、府県産、なければ、エリア内産を基本コンセプトに取り組んでいるところでございます。昨年度は4月に大阪市で開催されました食博覧会で構成府県市の出展ブースを集め広域連合の取り組みを広くPRいたしました。また、おいしい関西応援企業の登録や、特産物リスト、料理レシピを使った学校栄養士等への啓発、小学校等への出前授業を行うなど、生産者と消費者の相互理解を深めてきたところです。今年度はこれらの取り組みに加え、府県域を超えた直売所間の交流を新たに行い、エリア内の農林水産物の消費拡大につなげてまいります。

次に、国内外での販路拡大についてですが、農産物の輸出拡大については広域観光文化振興局の取り組みに連携し、昨年9月と10月に香港で関西物産展を開催いたしました。今年度は香港貿易発展局と連携した取り組みを実施するとともに、関西が持つ

食文化のすばらしさをホームページ等で情報発信することとしております。

それから、マレーシアでの食品フェアの開催につきましては、先ほど京都府の山田知事様からコメントがございましたので割愛させていただきます。

最後に、6次産業化、農商工連携についてですが、本年1月に大阪市で農商工連携フォーラムを開催し、農林水産業者と商工業者とのマッチングの機会を提供したところでございます。また、医療、福祉などとの異業種交流や、大学等研究機関との連携にも農林水産物の高付加価値化や新たな商品開発につながると考えられることから、このようなマッチングの機会創出に引き続き取り組んでまいります。

○竹山委員（堺市長）

私は産業振興の副担当ですので、まず、地産地消、そして6次産業化について、都市近郊農業を担っている基礎自治体としての現状を説明させていただきます。

堺市では地産地消を推進して、堺の農産物の知名度向上のために、できるだけ農薬を使わない「堺のめぐみ」として、生産者をそこに明示しているところです。そうしたブランド事業を展開し、市内の農産物の直売所やスーパーなどでそれを買えるようにしています。

6次産業化の推進については、モデル事業として、「堺のめぐみ」のうち、イチジクを使用した商品化に向けて現在、試作化の開発、品評会等を実施して、商品のPRを行う予定です。

それから、大学等、研究機関との連携ですが、地元の大阪府立大学では現在、世界初となる時計遺伝子の先進的な研究成果の活用や、LED光源の全面的な採用などにより、最新設備のもとで植物工場の設備を設置し、その拡大を進めようとしています。植物工場のメリットは、私は職住接近、ニュータウンの中にもそうした工場をつくることができるというふうなメリットがあると思っています。ニュータウンのオールドタウン化が言われて久しいのですが、住んでいるところに働く場所があれば働く人が

そこに集まってくると思います。スモールビジネスやコミュニティビジネスといった新たな展開もできるのではないかと考えています。私はこれがまさにニュータウン再生の切り札になるのではないかと考えております。

農林水産業の高付加価値化を図っていくことは関西全体の活性化に寄与するものであり、関西広域連合としても構成府県市と連携しながら情報の共有や関係機関等の連携支援を図っていきたいと思っています。私の存する泉州9市4町では農産物、水産物を関空プロモーションとして取り組んでおり、関空をプロモーションするために、最近、関空に開設したFedExを使いまして農産品、水産品の香港や台湾への売り込みを図ろうとしているところです。

それと、もう一つ、観光の分野のご質問に対して私どもの取組を申し上げたいと思います。

海外から訪れた観光客がどこの国の人でもわかりやすいように道路標示や案内看板などについて多言語対応することは非常に大事だと思います。堺市でも百舌鳥古市古墳群の世界文化遺産登録を見据えて、ハード面についての多言語対応しているところではあります。また、ガイドラインでも言われているとおり、多言語対応教育の実施や、意識の浸透というソフト面も非常に大事だと思っています。田辺市の熊野ツーリズムビューローでのご活躍についても、我々の非常に参考になると考えています。また、堺市と田辺市は5月3日に友好都市の提携を結ぶところでして、今後、世界遺産の登録10周年を迎える熊野古道を有する田辺市さん、和歌山県さんには世界遺産の先輩としてアドバイスをいただきたいと思います。

○小笠原副委員（京都市副市長）

観光文化の副担当ということで、これについてご説明させていただきます。主担当の山田知事が先ほどお話をされたことに基本的には尽きておりますので、市の対応、現在の施策も若干交えながら若干の補足をさせていただきます。

委員様からいただきました件、ご指摘のとおり、2020年のオリンピックの開催に向けて、文化の発信というものを、関西全体が持っているコンテンツの強みを存分に発揮しながら発揮することの重要性、伝統文化、伝統芸能に限らず、漫画、そうしたコンテンツもございますので、そうしたことにしっかりと取り組んでまいりたいというふうに思っております。

京都市では京都府と連携をいたしまして、経済界と、徳川家康から鷹峯の土地を拝領してから400年に当たる平成27年に琳派400年記念事業といったものの準備を現在、進めております。こうしたものも進めながら、京都、あるいは、関西の魅力を世界に発信していくということだと思っております。

それから、多言語対応を含めた広域での対応の必要性についてのご指摘を頂戴しております。本市といたしましても、オリンピックを見据えてソフト、ハードを見据えた新観光振興計画の策定を現在、進めております。観光客に対するおもてなしの力をいかに向上させていくか、それは一自治体にとどまる話ではなく、確かに広域全体の視点が重要だということを改めて認識した次第でございます。

それから、若干防災のほうにも入ってまいりますが、やはりおもてなしの真価というのは有事、災害対応に一番明確にあらわれるというふうに思っております。その意味では京都市といたしましても、大変大勢の観光客が被災する、あるいは、帰宅困難に陥る可能性、そうしたものに備えまして、京都駅周辺、あるいは、観光地における帰宅困難者対策といったものに取り組んでおりますが、広域連携の成果が発揮されるように広域における整理についてはぜひ、ご協力させていただきたいと思ひますし、単独の施策においても広域性の視点をしっかりと取り入れて進めてまいりたいというふうに思っております。

○鳥居副委員（神戸市副市長）

神戸市は防災分野のほうを担当させていただいております。防災分野に関しまして

は、連合長のほうからコメントをいただきましたので、ほとんどそれに尽きるのではないかと考えておりますけども、来年の1月で阪神淡路から20年ということで、委員のほうからも情報収集が大切ですよというお話をいただいて、20年前に我々の職員が自ら被害調査に行ったんですけども、神戸市はいきなり区画整理とか、再開発事業の可能性調査を進めたといったらかなりバッシングを受けたことを思い出しながら、ちょっと委員のお話をお聞きしていました。いずれにしても、重要な視点でございますので、効果的な訓練となるように取り組んでまいりたいというふうに思います。

○井戸連合長（兵庫県知事）

幾つか答えができていないのがございますので、私のほうから触れさせていただきたいと思います。

リニアについてのご指摘がございました。既に私どもとしてはぜひ大阪まで同時開通するように働きかけをいたしておりますが、問題は資金をどういうふうに確保していくかということになります。自民党のリニアの専門委員会のほうでも大阪、名古屋間の促進を図るためのスキームをどういう形でつくっていったらいいんだろうかというような議論も専門的に行われているところであります。そういう動きも十分に踏まえながら、私のほうとしては同時開業を積極的にめざしていきたい、このように考えているものでございます。ご指摘いただきました課題や問題点につきましては、十分踏まえさせていただきながら行動していきたいと思います。

それから、首都圏との競争とか、世界との競争を念頭に置いた関西の振興をちゃんとやるべきというお話をいただきました。国家戦略特区も活用しながら、関西広域全体としての力を発揮できるような振興を図っていききたいと、このように考えておりますので、今後ともご指導お願い申し上げたいと思います。

それから、交流促進のための基盤整備としての広域インフラの推進が非常に重要だというご指摘も賜りました。関西におきましてはまだまだ道路にしましても、鉄道に

しましてもミッシングリンクと呼ばれているようなつながっていないところが幾つかございます。これらをできるだけ早くつなぎながら、将来の危機にも対応できるインフラ整備を進めていく、そのような意味で広域インフラの研究会をさらに進化させて働きかけを進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

私から補足をさせていただきました。

【副会長】

本日は非常に貴重なご意見をたくさんいただきました。また、連合長を初め、各委員からは丁寧にご回答いただきました。これから3年間の計画を実行していく上で、貴重な機会になったのではないかと考えております。ただ、3年というのは非常に短くございます。この3年もそうでしたが、もう既に3年目、4年目も考えてみますと、ここから先、6年後の姿というのを考えなければならない、そんなところにも近づいてきているのかなというふうに思っております。これから始まる3年間の新しい広域計画は同時にその次に向けてのステップを考える、そういう機会ではないかというふうにも思っております。

最初に会長からもございましたように、分科会をつくって、改めてまたしっかり議論するということでもございました。未来志向でこうした議論が進められ、もちろん現在の広域計画がPDCA、しっかり回してメンテナンスをしていくということも重要であります。同時にその先を見据えた議論というのがさらに進められるということも期待したいと思っております。

いろいろと関西の地域、さまざまな可能性のお話をいただきましたが、ありていには、人口減少や、あるいは、縮退社会、そういう影響、大都市圏を含めて受けているのがこの地域であります。世界でもまれな大都市地域での人口停滞が起こっている珍しい地域でもあります。改めてこの地域での成長のあり方や、あるいは、その管理、それをどうしていくのか、インフラの議論も、あるいは、環境管理の議論も含め

てまた、災害を含めたリスク管理、あるいは、クライシスマネジメントも含めて考えていかなければならないことが多々あるかと思います。その際に改めて関西広域のようないわば広域連携の仕組みというのが持っている意味というのが大変大きいのではないかというふうに思っています。こういう広域連携があるということで実はさまざまな問題、危機に対応していくことができる、そういう広域連携にしっかりと仕立て上げていくということをこれから改めて考えなければならないのではないかと、今日、お話を聞きながら思いました。

国のほうの特区もそうですし、あるいは道州制の動き、なかなか先が読めないですけども、こうしたものも見据えながら、しかし、基本は分権の考え方をベースにして、これからの関西をつくっていく、そんな機会をさらにこの協議会を通じてしっかりとご議論をさせていただければというふうに思っております。

あれもこれもという発言になってしまったかもしれませんが、私のほうからは最後に一言申し上げさせていただきました。

【会長】

それでは、時間が参りましたので、これをもちまして本日の会議を終了させていただきます。委員の皆様方にはどういった分科会を持つか、分野ごとがいいのか、あるいは、課題ごとがいいのかとか、いろいろご意見を伺いにまいりますので、よろしく願いいたしたいと思います。本日は各委員の皆様方には大変ご熱心にご議論いただき、また、知事、市長さん方からは丁寧なコメントをいただきましてありがとうございました。

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきたいと思います。